

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。



株式会社 One Tap BUY

## 目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	3
1.	商号	3
2.	登録年月日	3
3.	沿革及び経営の組織	3
(1)	会社の沿革	3
(2)	経営の組織	4
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合	4
5.	役員 の氏名又は名称	5
6.	政令で定める使用人の氏名	5
7.	業務の種別	5
(1)	金融商品取引業者（金融商品取引法 第2条第8項）	5
(2)	金融商品付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）	5
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	6
9.	他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第35条第2項）	6
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	6
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13.	加入する投資者保護基金の名称	6
II	業務の状況に関する事項	7
1.	当期の業務の概要	7
2.	業務の状況を示す指標	7
(1)	経営成績等の推移	7
(2)	有価証券引受・売買等の状況	8
(3)	自己資本規制比率の状況	8
(4)	使用人の総数及び外務員の総数	9
III	財産の状況に関する事項	10
1.	経理の状況	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	損益計算書	12
(3)	株主資本等変動計算書	13
(4)	注記事項	15
(重要な会計方針)		15
(貸借対照表関係)		16
(損益計算書関係)		17
(株主資本等変動計算書関係)		19
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3.	保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	20
4.	デリバティブ取引（トレーディング商品の属するものとして経理された有価証券を除く）の契約価額、時価及び評価損益	20
5.	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	20
IV	管理の状況	21
1.	内部管理の状況の概要	21
2.	分別管理等の状況	22
(1)	金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況	22
V	連結子会社等の状況に関する事項	23
1.	当社及びその子会社等の集団の構成	23
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容等	23

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 One Tap BUY
2. 登録年月日 平成 27 年 12 月 17 日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第 2883 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

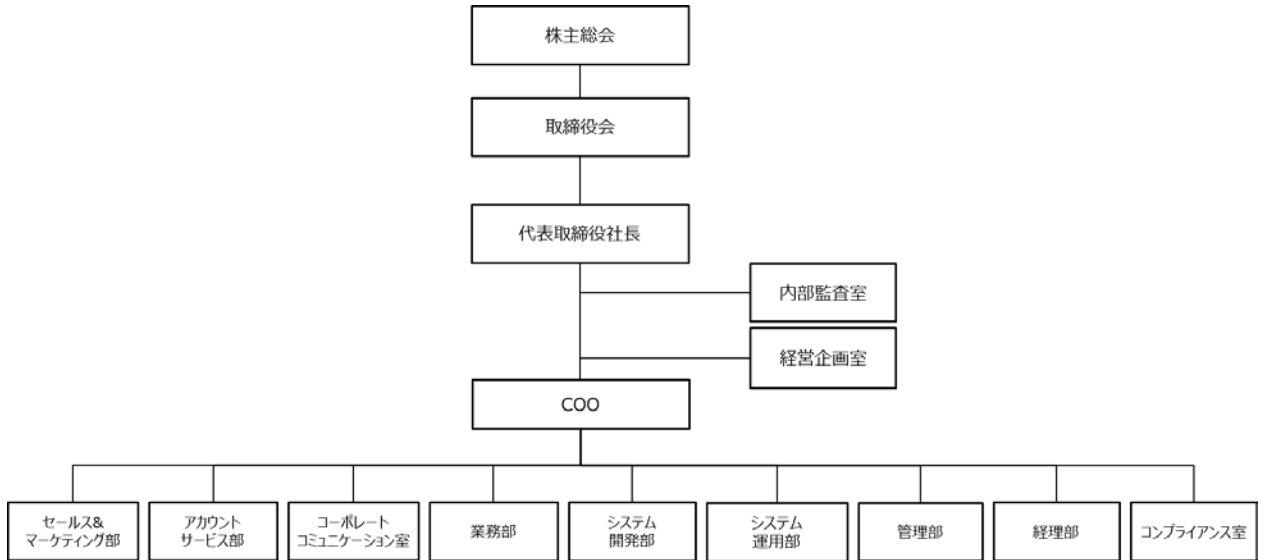
年 月	沿 革
平成 25 年 10 月 25 日	HAYASHI 証券設立準備会社設立
平成 25 年 12 月 13 日	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
平成 25 年 12 月 19 日	株主割当・第三者割当増資による 5 千万円の資金調達
平成 26 年 4 月 14 日	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
平成 26 年 5 月 20 日	株主割当増資による 5 千万円の資金調達
平成 26 年 12 月 24 日	第三者割当増資による 1 億 5 千万円の資金調達
平成 27 年 1 月 15 日	株式会社 One Tap BUY に商号変更、目的変更、DES、第三者割当増資による 5 百万円の資金調達、取締役会設置、監査役設置
平成 27 年 6 月 4 日	第三者割当増資による 1 億 6 千 5 百万円の資金調達
平成 27 年 7 月 1 日	株式会社マルコ・ポーローズ(システム子会社)設立
平成 27 年 9 月 9 日	第三者割当増資による 5 千 4 万円の資金調達
平成 27 年 11 月 5 日	財務局に第 1 種金融商品取引業登録申請
平成 27 年 11 月 18 日	TechCrunch Tokyo 2015 にて審査員特別賞、AWS 賞を受賞
平成 27 年 12 月 17 日	第 1 種金融商品取引業登録(関東財務局長(金商)第 2883 号)
平成 28 年 3 月 22 日	第三者割当増資による 12 億 8 千万円の資金調達
平成 28 年 3 月 28 日	開業(限定公開)
平成 28 年 6 月 1 日	本格開業(一般公開)(米国株 30 銘柄)
平成 28 年 10 月 4 日	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
平成 29 年 1 月 4 日	最小投資金額を 1,000 円に引き下げ
平成 29 年 2 月 13 日	日本株 ETF 取扱い開始
平成 29 年 2 月 14 日	第三者割当増資により 15 億円の資金調達
平成 29 年 3 月 21 日	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始
平成 29 年 7 月 24 日	日本株個別銘柄(30 銘柄)の取扱い開始
平成 29 年 10 月 31 日	第三者割当増資による 23 億円の資金調達
平成 29 年 11 月 15 日	第三者割当増資による 2 億円の資金調達

平成 29 年 12 月 6 日	米国 ETF ” まるごと米国株 ” の取扱いを開始
平成 30 年 3 月 23 日	第三者割当増資による 2 億円の資金調達
平成 30 年 6 月 18 日	月額 980 円の定額プランを開始

(2) 経営の組織

株式会社 One Tap BUY 組織図

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. ソフトバンク株式会社	13,595	47.77
2. みずほ証券株式会社	3,500	12.30
3. MIC イノベーション 3 号投資事業有限責任組合	3,045	10.70
4. 合同会社ワンタップ	2,000	7.03
5. 林 和人	1,800	6.32
6. MIC イノベーション 4 号投資事業有限責任組合	1,688	5.93
7. DBJ キャピタル投資事業有限責任組合	667	2.34
8. オプトベンチャーズ 1 号投資事業有限責任組合	500	1.76
9. ヤフー株式会社	500	1.76
10. ナント CVC 投資事業有限責任組合	500	1.76
その他 (3 名)	667	2.34
計	28,462	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤
代表取締役社長	林 和 人	有	常勤
取締役	内 山 昌 秋	無	常勤
取締役	関 口 幸 哉	無	常勤
取締役	深 澤 実 樹	無	非常勤
取締役	新 岡 勉	無	非常勤
監査役	林 靖	無	常勤
監査役	田 上 裕 孝	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
加 納 佳 明	執行役員 コンプライアンス室長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業者（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・ 有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
- ・ 有価証券の売出しに係る業務
- ・ 金銭及び有価証券の預託業務
- ・ 有価証券関連業務

(2) 金融商品付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒106-6137 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー37 階

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）

- ・システム受託開発業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・FINMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当社は簡易に株の売買が可能となるアプリケーションと千円から投資ができるシステムにより投資初心者層を中心に口座を増加させて参りました。平成 29 年 7 月には顧客ニーズに応え日本株の取扱いを開始し、同年 12 月には米国株 ETF を追加するなどプロダクトも順調に拡大して参りました。また、TV コマーシャルによる認知向上を図りながらプロモーションを強化することで新規口座開設数は順調に推移し、平成 30 年 3 月末時点での口座数は 107,399 口座となり、前年対比で約 8.8 万口座増加致しました。

収益面では開設口座数の増加により株式売買金額も増加し、営業収益は 164,782 千円となりました。一方、顧客基盤の獲得に伴いプロモーション費用、口座開設業務委託費、郵送物発送費などが増加し販売費・一般管理費が営業収益を大きく上回って推移し、純営業収益は 163,819 千円、営業損失は 1,568,556 千円、経常損失は 1,578,804 千円、当期純損失は 1,583,112 千円となりました。

今後は当期に獲得した顧客基盤を中核に収益を上げながら、継続的なプロモーション活動や株主様やパートナー企業様との協業で顧客基盤を拡大すると共に、取扱い銘柄の拡充、収益を改善するための新サービス開発及び施策により収益の改善を検討しております。

また、財務面では今後の活動を見据えて、平成 29 年 10 月、11 月と平成 30 年 3 月にソフトバンク株式会社、みずほ証券株式会社、MIC イノベーション 3 号投資事業有限責任組合、MIC イノベーション 4 号投資事業有限責任組合、ヤフー株式会社、ナント CVC 投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を実施し、総額 2,700,000 千円を調達して資本を増強しております。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	2,149	3,499
発行済み株式総数	21,712 株	28,462 株
営業収益	43	164
(受入手数料)	21	45
((その他))	21	45
(トレーディング損益)	20	118
((株券等))	20	118
((その他))	0	0

純営業収益	43	163
営業利益	△854	△1,568
当期純損益	△876	△1,583

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
委 託	—	—
自 己	3,506 百万円	17,687 百万円
合 計	3,506 百万円	17,687 百万円

② 受益証券の売買高の推移

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
委 託	—	—
自 己	2,164 百万円	7,717 百万円
合 計	2,164 百万円	7,717 百万円

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A) / (B) ×100	1,039.0%	568.2%
固定化されていない自己資本(A)	1,915	2,529
リスク相当額(B)	184	445
市場リスク相当額	4	11
取引先リスク	1	9
基礎リスク	177	424



(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	48	47
(うち 外 務 員)	25	40

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額		金額	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		1,866,651		2,386,738
預託金		200,000		680,000
顧客分別金信託	200,000		680,000	
預け金		123,174		179,122
トレーディング商品		29,240		68,141
商品有価証券等	※1 29,240		※1 68,141	
約定見返勘定		—		16,182
立替金		1,600		528
短期差入保証金		4,333		9,943
前払費用		9,284		9,343
未収入金		5,951		5,350
未収収益		8,910		2,911
その他の流動資産		743		1,883
流動資産計		2,249,890		3,360,145
固定資産				
有形固定資産		47,120		46,164
建物(純額)	※2 25,693		※2 26,900	
附属設備(純額)	※2 13,589		※2 13,576	
器具備品(純額)	※2 7,837		※2 5,687	
無形固定資産		265,740		766,667
ソフトウェア	131,087		424,966	
ソフトウェア仮勘定	132,507		334,920	
商標権	2,146		6,780	
投資その他の資産		54,571		56,631
関係会社株式	10,000		10,000	
敷金	43,971		43,801	
長期差入保証金	—		2,430	
長期前払費用	600		400	
固定資産計		367,432		869,463
資産合計		2,617,322		4,229,609

(単位：千円)

科目	当事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額		金額	
( 負債の部 )				
流動負債				
約定見返勘定		8,848		—
預り金		178,319		633,531
顧客からの預り金	171,324		614,208	
その他の預り金	6,994		19,323	
未払金		499		8,694
未払費用		124,549		135,428
未払法人税等		12,520		30,973
役員賞与引当金		—		11,000
流動負債計		324,736		819,627
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	※3	114	※3	622
特別法上の準備金計		114		622
負債合計		324,850		820,249
( 純資産の部 )				
株主資本				
資本金		2,149,520		3,499,520
資本剰余金		1,599,520		2,949,520
資本準備金		—	1,350,000	
その他資本剰余金	1,599,520		1,599,520	
利益剰余金		△1,456,568		△3,039,680
繰越利益剰余金	△1,456,568		△3,039,680	
株主資本合計		2,292,471		3,409,359
純資産合計		2,292,471		3,409,359
負債・純資産合計		2,617,322		4,229,609

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 〔自 平成28年4月 1日〕 〔至 平成29年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成29年4月 1日〕 〔至 平成30年3月31日〕	
	金額		金額	
営業収益				
受入手数料		21,564		45,794
トレーディング損益	※1	20,790	※1	118,196
金融収益		681		791
受取配当金	498		592	
受取利息	183		199	
営業収益計		43,036		164,782
金融費用				
支払利息		23		56
金利スワップ		—		906
金融費用計		23		963
純営業収益		43,013		163,819
販売費及び一般管理費				
取引関係費	※2	149,529	※2	628,627
人件費	※3	326,020	※3	429,373
不動産関係費	※4	111,284	※4	157,837
事務費	※5	169,027	※5	161,852
減価償却費		22,711		89,306
租税公課	※6	67,416	※6	158,864
その他	※7	51,278	※7	106,515
販売費及び一般管理費計		897,268		1,732,376
営業利益		△ 854,255		△ 1,568,556
営業外収益				
雑益		1,069		319
営業外収益計		1,069		319
営業外費用				
長期前払費用償却		200		200
株式交付費		6,921		9,480
その他		1,377		886
営業外費用計		8,498		10,566
経常利益		△ 861,684		△ 1,578,804
特別損失				
固定資産除却損		13,652		—
金融商品取引責任準備金繰入れ		113		508
特別損失計		13,765		508
税引前当期純利益		△ 875,450		△ 1,579,312
法人税、住民税及び事業税		950		3,800
当期純利益		△ 876,400		△ 1,583,112

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,165,020	735,020	-	735,020	△ 580,167	△ 580,167	△ 100,000	1,219,872
当期変動額								
新株の発行	984,500	984,500		984,500				1,969,000
当期純利益					△ 876,400	△ 876,400		△ 876,400
自己株式の 取得							△ 20,000	△ 20,000
自己株式の 消却			△ 120,000	△ 120,000			120,000	-
資本準備金から 剰余金への振替		△ 1,719,520	1,719,520	-				-
当期変動額合計	984,500	△ 735,020	1,599,520	864,500	△ 876,400	△ 876,400	100,000	1,072,599
当期末残高	2,149,520	-	1,599,520	1,599,520	△ 1,456,568	△ 1,456,568	-	2,292,471

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,149,520	-	1,599,520	1,599,520	△ 1,456,568	△ 1,456,568	2,292,471
当期変動額							
新株の発行	1,350,000	1,350,000		1,350,000			2,700,000
当期純利益					△ 1,583,112	△ 1,583,112	△ 1,583,112
当期変動額合計	1,350,000	1,350,000	-	1,350,000	△ 1,583,112	△ 1,583,112	1,116,887
当期末残高	3,499,520	1,350,000	1,599,520	2,949,520	△ 3,039,680	△ 3,039,680	3,409,359

(4) 注記事項

(重要な会計方針)

項目	第5期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1) トレーディング商品に属する有価証券 時価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 附属設備 10年～18年 器具備品 4年～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法	外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき準備金を積み立てております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
流動資産		
株券	27,663 千円	61,176 千円
受益信託	1,577 千円	6,965 千円
計	29,240 千円	68,141 千円

※2 減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
建物	2,622 千円	6,700 千円
附属設備	886 千円	1,964 千円
備品器具	4,750 千円	7,457 千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。  
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5



(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
株式等		
実現損益	19,399 千円	115,494 千円
評価損益	1,390 千円	2,702 千円
計	20,790 千円	118,196 千円

※2 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
支払手数料	11,347 千円	21,039 千円
取引・協会費	1,321 千円	1,713 千円
通信・運送費	18,027 千円	45,099 千円
広告宣伝費	115,283 千円	556,301 千円
その他	3,549 千円	4,473 千円
計	149,529 千円	628,627 千円

※3 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
報酬・給与	294,458 千円	382,251 千円
その他	31,560 千円	47,122 千円
計	326,020 千円	429,373 千円

※4 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
不動産費	41,917 千円	57,089 千円
器具・備品費	69,367 千円	100,748 千円
計	111,284 千円	157,837 千円

※5 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
事務委託費	167,502 千円	159,321 千円
事務用品費	1,525 千円	2,530 千円
計	169,027 千円	161,852 千円

※6 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
消費税	52,800 千円	123,683 千円
事業税	13,998 千円	34,303 千円
その他	618 千円	877 千円
計	67,416 千円	158,864 千円

※7 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
支払報酬	32,598 千円	49,343 千円
従業員採用費	2,352 千円	6,383 千円
営業資料費	2,836 千円	38,821 千円
その他	13,491 千円	11,966 千円
計	51,278 千円	106,515 千円

(株主資本等変動計算書関係)

① 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	3,900	—	—	3,900
A種優先株式	2,000	—	—	2,000
B種優先株式	1,650	—	—	1,650
B2種優先株式	417	—	—	417
C種優先株式	8,745	—	—	8,745
D種優先株式	5,000	—	—	5,000
E種優先株式	—	6,750	—	6,750
合計	21,712	6,750	—	28,462

② 新株予約権に関する事項

内 訳	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
(株)OneTapBUY 第3回新株予約権	1,000	—	—	1,000
(株)OneTapBUY 第4回新株予約権	328	—	43	285
(株)OneTapBUY 第5回新株予約権	—	752	51	701

(注) 第3回、第4回及び第5回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

③ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

④ 配当に関する事項

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産 関係会社株式	10,000	—	—	10,000	—	—
合 計	10,000	—	—	10,000	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品の属するものとして経理された有価証券を除く）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 30 年 3 月期（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受領しております。

#### IV 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理態勢はコンプライアンス室が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また顧客管理に係わる各部門には内部管理責任者を配置し、コンプライアンス室との連絡体制を構築し、各部門の法令諸規則の徹底、業務遂行状況の把握に努めております。

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役社長の承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部門で適切に管理する体制を構築しております。

コンプライアンス室及び内部監査室の内部管理に関する主な業務は以下のとおりです。

##### 【コンプライアンス室】

コンプライアンス室は、当社のコンプライアンス、顧客管理及び企業法務に関する事項を総括しております。

- ・ 業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監視
- ・ 商品・サービスの導入及び内容変更に際して適法性（法令・諸規則への適合性）の検討等を含めた事前調査
- ・ 顧客等との紛争解決、個別の訴訟・調停等の管理
- ・ 売買審査及び顧客による不公正取引の防止に関する業務
- ・ 監督当局、自主規制機関等の検査・監査の総括に関する業務

##### 【内部監査室】

内部監査室は、当社の内部監査全般に関する業務を担当しております。

- ・ 内部監査計画の立案に関する業務
- ・ 内部監査の実施に関する業務
- ・ 内部監査の結果報告に関する業務
- ・ 外部委託先監査に関する業務

お客さまからの相談、要望及び苦情については電話及び電子メールによりコールセンターで受付けております。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	平成29年3月31日 現在の金額	平成30年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	167百万円	662百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	200百万円	680百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	171百万円	614百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—	50千株	461千株	134千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	0百万口	—	0百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分	保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り 有価証券	海外保管 機関	外国証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混蔵して保管しております。 また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
	証券保管 振替機構	上場受益信託		

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(当社)

株式会社One Tap BUY

(子会社)

株式会社マルコ・ポーローズ

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容等

子会社の商号：株式会社マルコ・ポーローズ

本店所在地：東京都港区六本木6丁目10番1号

資本の額：金1,400万円

事業の内容：インターネット並びにモバイル端末を利用したサイト・アプリ・コンテンツの企画、製作、開発、運営、保守及び業務委託等